

**短期エネルギー需給見通し - 2003 年度までの予測とシナリオ分析 -**計量分析部 グループマネージャー 石田 博之  
研究員 末広 茂**【研究の目的】**

我が国経済は年初より実質 GDP で 3 四半期連続のプラス成長となったものの、景気の先行きは不透明な状況にある。また、イラク情勢などもあり、原油価格の行方については不確実性が高まっている。こうした状況をふまえ、本報告は 2002 年度(平成 14 年度)及び 2003 年度におけるエネルギー需給の予測を行うこととした。なお、上述の不確実要因を考慮し、2003 年度のエネルギー需給を予測するにあたっては、基準ケースを予測した上で、原油価格・実質 GDP の変化がエネルギー需給に与える影響を評価することとした。

**【主な結論】****1. 2002・2003 年度の主要経済指標の見通し**

2002 年度の実質 GDP 成長率は、アジア向け輸出が好調であることなどから対前年度比 0.8% 増と 2 年ぶりのプラス成長となる。2003 年度については、外需が息切れし民間需要でも依然厳しい状況が続くため、GDP 成長率は同 0.5% 増にとどまる見通しである。一方、消費者物価は 5 年連続でマイナスとなり、デフレ状況が続く。なお、予測の前提となる原油価格(輸入 CIF)については、2002 年 10 月に発表した日本エネルギー経済研究所のイラク安定化シナリオ(軍事行動は短期に終結し、石油市場の混乱は一時的)を参照し、2003 年度は 22 ドル/バレル前後で推移するとした。

**2. 2002・2003 年度のエネルギー需給の見通し**

2002 年度の一次エネルギー国内供給は対前年度比 1.0% の増加、最終エネルギー消費は同 1.0% の増加となる。これは、機械工業や鉄鋼業の生産活動が回復することから産業部門で同 1.3% の増加となるほか、民生部門で気温の影響等により同 1.7% の増加となるためである。

2003 年度の一次エネルギー国内供給は対前年度比 0.3% の減少、最終エネルギー消費は同 0.5% の減少となる。これは、最終消費の約半数を占める産業部門が同 1.1% 減と再びマイナスとなることに加え、民生部門が気温の影響の反動により同 0.2% の微増にとどまるためである。

**電力** 2002 年度の販売電力量は、機械工業を中心に産業用が増加に転じるため、対前年度比 1.2% の増加となる。2003 年度は、産業活動の鈍化等で同 0.7% の増加にとどまる。

**ガス** 2002 年度の都市ガス販売量は、発電向けや暖房需要の増加等により、対前年度比 5.9% の増加となる。2003 年度は、気温の影響はあるものの工業用を中心に同 3.2% の増加となる。

**石油** 2002 年度の燃料油販売量は、原子力の長期停止を考慮し電力用 C 重油が急増することなどから、対前年度比 1.0% 増と 3 年ぶりに増加に転じる。2003 年度は同 3.0% の減少となる。

## 3. エネルギー需給変動要因の影響評価 - 2003 年度

## 感度分析

原油価格が基準ケースに比べて 5 ドル高い 27 ドル/バレルとなる場合、実質 GDP 成長率は 0.3 ポイント低下し、最終エネルギー消費は 0.4 ポイント低い対前年度比 0.9% の減少となる。また、基準ケースに比べて実質 GDP 成長率が 0.5 ポイント低い同 0.0% の場合、最終エネルギー消費は 0.3 ポイント低い同 0.8% の減少となる。

## シナリオ分析

中東紛争の拡大により原油価格が高値(10ドル高い32ドル/バレル)で推移し、世界経済が鈍化する場合、実質 GDP 成長率は 0.8 ポイント低下のマイナス 0.3% となり、最終エネルギー消費は 1.0 ポイント低い対前年度比 1.5% の減少となる。

	基準ケースの結果				基準ケースとの差 (2003年度)		
	2000年度 (実績)	2001年度 (実績/推定)	2002年度 (予測)	2003年度 (予測)	感度分析		紛争拡大 シナリオ 32\$/bbl
					油価上昇 27\$/bbl	低成長 GDP:0.0%	
実質GDP成長率 (%)	3.2	-1.4	0.8	0.5	0.3	0.5	0.8
原油CIF価格 \$/bbl	28.3	23.9	26.1	* 22.0	+ 5.0	-	+ 10.0
一次エネ国内供給 (%)	0.2	-2.0	1.0	-0.3	0.3	0.2	0.9
最終エネ消費 (%)	0.7	-2.1	1.0	-0.5	0.4	0.3	1.0
販売電力量 (%)	2.6	-1.6	1.2	0.7	0.1	0.1	0.4
都市ガス販売量 (%)	4.5	1.6	5.9	3.2	0.3	0.3	0.8
燃料油販売量 (%)	-1.1	-2.9	1.0	-3.0	0.5	0.4	1.5

\*日本エネルギー経済研究所によるイラク安定化シナリオを参照し、原油価格を想定

## はじめに

本報告は景気低迷が続く 2002 年度(平成 14 年度)及び 2003 年度におけるエネルギー需給の予測を行うことを目的としている。しかし、2003 年度のエネルギー需給を予測するにあたっては、内外ともに多くの不確実な要因が存在している。そのため、ここでは最もありそうな将来像としての基準ケースを予測した上で、二つの要因(原油価格・実質 GDP)をそれぞれ変化させた予測を行い、基準ケースの予測結果との比較からエネルギー需給に与える影響を評価する。

なお、本報告の構成は以下のとおりである。まず第 1 章では、エネルギー需給予測の前提となるわが国経済の 2003 年度までの見通しを展望する。さらに第 2 章では、前章で描いた経済・生産動向をもとに想定されるエネルギー需給の予測結果を一次国内供給・最終消費(エネルギーバランス表ベース)並びにエネルギー源別(業界統計ベース)に解説する。これが本予測における基準ケースとなる。そして第 3 章では、二つの要因についての感度分析の結果および中東紛争の拡大により原油価格が上昇し世界経済が低迷するシナリオのもとでの予測結果を提示する。

## 1. 2002・2003 年度の主要経済指標の見通し

### 1.1 短期予測のフレームワーク

今回の予測作業では、定性的にエネルギー需給に関する規定要因の動向をサーベイすると同時に、二つの計量モデル(マクロ経済モデル、エネルギー需給モデル)を用いた。

予測の前提となる主要変数の見方は、次の通りである。原油価格(輸入 CIF 価格)については、日本エネルギー経済研究所が 2002 年 10 月に発表したイラク安定化シナリオを参照し、米国によるイラク攻撃により 2003 年の第 1 四半期は 28 ドル/バレル程度に一端上昇するものの、対イラク攻撃の作戦目的が比較的早期に解決するとして、国際石油市場における最近の需給バランスの緩和等から 2003 年度は年平均 22 ドル/バレルで推移するとした。

なお、為替レートは、125 円/ドル程度で推移するとした。エネルギー需給に影響を与える気温については、暖房・冷房度日ともに 2002 年 12 月以降は平年並(過去 10 年平均)とした。

\*中東有事に関するシナリオについては、日本エネルギー経済研究所『米国によるイラク攻撃と中東有事シナリオ』、当研究所ホームページ <http://eneken.ieej.or.jp> (2002 年 10 月掲載)を参照。

### 1.2 マクロ経済の見通し

2002 年度のわが国の実質 GDP 成長率は、前年度のマイナス成長から転じて、前年度比 0.8%増のプラス成長になると見ている。一方、消費者物価指数は 4 年連続で下落し、デフレ状況が続く。民間最終消費は、消費者マインドが緩和されつつあり、小型乗用車販売などが好調であることから同 0.8%のプラスとなる。とはいえ、雇用環境は厳しく、住宅投資は引き続きマイナスとなる。民間設備投資は、生産活動に回復の動きがあるが、

企業の慎重な姿勢が見られ、同 4.3%減と 2 年連続のマイナスになる。そのため、国内民需全体の寄与度は-0.1%となる。公的資本形成（公共投資）は緊縮予算が編成されており、補正予算を考慮しても、同 3.1%減となる。一方、政府最終消費は税込不足を補正予算で穴埋めすると見られ、同 2.6%増、公的需要全体の寄与度は 0.3%となる。海外需要は、中国を中心にアジア地域向けの輸出が前年度比 2 桁増となり、輸出全体では同 8.0%と大きく伸びる。輸入も国内需要に合わせて増加するが、外需全体の寄与度は 0.6%となると見ている。

2003 年度も引き続き厳しい経済環境下であり、デフレからの脱出は困難と見ている。名目所得の減少に加え、社会保障関係の負担増もあり、民間消費は前年度比 0.3%の微増にとどまる。民間設備投資は、企業マインドは依然厳しいものの、企業収益が改善に向かっていくことなどから、同 0.8%と 3 年ぶりにプラスに転じる。引き締めが維持される公共投資は、2002 年度の補正予算の下支えがあるものの、同 4.7%減になると見た。海外需要は、急増してきたアジア向け輸出も減速することから、外需全体の寄与度は -0.1%となる。その結果、2003 年度の実質 GDP 成長率は、対前年度比 0.5%増と 2 年連続のプラス成長になると予測した。

### 1.3 各種生産活動の見通し

2002 年度は、一部に回復の動きが見られるものの、全体としての勢いは弱いと見ている。鉄鋼は引き続きアジア向け輸出が好調であり、国内需要でも自動車向けが伸びていることから、粗鋼生産は 1 億 800 万トン程度と対前年度比 5.8%増となる。石油化学は、タイヤ向けなど合成ゴム生産が比較的堅調であるが、好調だったアジア向け輸出が減少に転じるため、エチレン生産量は前年並み 720 万トン程度にとどまる。セメント生産は、公共投資の削減に加え、民間設備投資、住宅投資が減少することから同 5.5%のマイナスとなる。鉱工業全体の生産水準は、自動車関連や IT 関連などを中心に生産が回復していることから同 2.5%増と 2 年ぶりにプラスとなる見通しである。

2003 年度は、回復が頭打ちとなり、年度後半には下降局面を迎えると見ている。粗鋼生産は、中国のセーフガード正式発動の影響で輸出がマイナス、内需も建設向けが引き続き低迷するため、前年度比 4.2%減の 1 億 300 万トン程度となる。エチレン生産は、国内製造業の海外移転など内需が低迷し、同 3.3%減の 690 万トン程度となる。セメント生産は、民間設備投資がプラスに転じるものの、公共投資がさらに減少することから、同 3.9%のマイナスとなる。鉱工業全体の生産水準は、機械工業が牽引するものの回復は頭打ちで、同 0.8%増にとどまると予測した。

## 2. 2002・2003 年度のエネルギー需給の見通し

### 2.1 一次エネルギー国内供給の見通し

2002 年度の一次エネルギー国内供給は、経済の回復等により、対前年度比 1.0%の増加となる。エネルギー源別では、石炭が、粗鋼生産の増加等により産業用で、また新規電源の運転開始等により電力用で伸びるため同 5.0%増加する。一方、石油は、電力用、

産業用、民生用ともに増加に転じるため、同 1.6%増の 3 年ぶりのプラスとなる。天然ガスは、電力用で増加に転じることから同 2.4%の増加となる。水力は、湧水ながらも出水率が前年並となり同 0.1%の微増となる。原子力は、長期停止の影響等により設備利用率が低下することから同 8.1%の大幅なマイナスとなる。

2003 年度は、石炭が、粗鋼やセメントの生産が減少することを受けて、対前年度比 1.0%減と 5 年ぶりのマイナスとなる。石油は、経済成長の鈍化および前年の気温や原子力長期停止の影響の反動を受けて、産業用、民生用、電力用ともに減少に転じるため同 4.3%減となる。天然ガスは、都市ガス用が好調であるが、電力用で発電量が前年度を下回るため同 0.5%の減少となる。水力は、出水率を平年並みと見ているため、2002 年度の反動増により同 7.2%の増加となる。原子力は、前年度からの設備利用率の反動増もあり、同 15.5%の増加となる。以上の結果、一次エネルギー国内供給計では、対前年度比 0.3%の減少となる見込みである。

## 2.2 最終エネルギー消費の見通し

2002 年度の最終エネルギー消費は、対前年度比 1.0%の増加となる。産業部門では、自動車関連や IT 関連などを中心に生産が回復していることに加え、アジア向け輸出により粗鋼生産が増加するため、同 1.3%の増加となる。家庭部門では、前年に比べ夏季の気温が高めに推移し冷房需要が増加、さらに冬季の気温は前年より低めとなるため暖房需要が増加し、同 1.7%の増加に転じる。業務部門は、景気の緩やかな回復に加え、空調需要が増加するため、同 1.6%の増加となる。運輸部門は、乗用車など旅客輸送用燃料が堅調に増加するものの、荷動きの鈍さから貨物輸送用が低迷し、同 0.3%減のマイナスに転じる。

2003 年度は、産業部門では、経済成長がプラスで推移するものの粗鋼やエチレンなどの生産が減少するため、同 1.1%減とマイナスに転じる。家庭部門では、暖房需要の反動減等により同 0.4%の減少、業務部門は同 0.9%の増加にとどまる。運輸部門は、引き続き旅客輸送用が堅調であるが、貨物輸送用の低迷により同 0.2%減と 2 年連続のマイナスとなる。その結果、最終エネルギー消費計では、対前年度比 0.5%減とマイナスに転じる見込みである。

## 2.3 エネルギー業界別需要見通し

### (1) 電力

2002 年度の販売電力量(電気事業者)は、対前年度比 1.2%の増加となる。気温の影響等により民生用の電灯が同 1.6%、業務用電力が同 1.3%と増加する。特定規模需要は、機械工業を中心に産業用が増加に転じるため同 1.7%の増加となる。

2003 年度は、家庭用の電灯が、気温の影響により低い伸びとなる。業務用は増加が続くものの、経済の低迷等により対前年度比 1.6%増にとどまる。特定規模需要は、生産活動の低迷により伸び率が同 0.2%の微増となる。その結果、販売電力量計で同 0.7%増と 2 年連続のプラスが見込まれる。

## (2) 都市ガス

2002 年度の都市ガス販売量は、対前年度比 5.9% 増と高い伸びとなる。家庭用は、冬季の気温が前年よりも低めに推移するため給湯用と暖房用の需要が伸び、同 2.3% の増加となる。工業用は、発電向け（コジェネ用、事業者用）が好調で、同 10.8% の増加となる。商業用とその他用は、空調需要の増加等によりそれぞれ同 3.2%、同 4.9% の増加となる。

2003 年度は、発電向けが引き続き好調な工業用で対前年度比 6.9% 増となる。家庭用は 2002 年度の反動減が見込まれ同 0.2% 減のマイナスとなる。商業・その他用は、ガス冷房の普及などにより、増加傾向が続く。その結果、販売量合計では、同 3.2% の増加となる見込みである。

## (3) 石油

2002 年度の燃料油販売量は、対前年度比 1.0% 増と 3 年ぶりのプラスとなる。油種別では、ガソリンが同 1.3% 増と底堅い伸びを維持する。灯油・A 重油は前年より冬季の気温が低いためそれぞれ同 3.0%、同 2.0% の増加、軽油は貨物輸送の低迷のため引き続きマイナスとなる。また、BC 重油は、産業用が減少しているものの、原子力の長期停止の影響により電力用が大きく増加、同 2.2% 増と猛暑湯水であった 1994 年度以来 8 年ぶりの増加に転じると見ている。

2003 年度は、ガソリンが底堅く伸びるものの、軽油が引き続き減少する。また、石化産業の低迷によりナフサが減少、BC 重油が前年の反動により大幅減となる。その結果、燃料油計の販売量は同 3.0% 減のマイナスとなる見込みである。

## 3. エネルギー需給変動要因の影響評価 - 2003 年度

### 3.1 感度分析

エネルギー需給変動要因の影響をみるために、2003 年度を対象として感度分析を行った。

感度分析とは、その他の前提条件は「基準ケース」と変えずに、一つの外生変数（前提条件）のみを変化させた時に、予測結果がどのように変化したかを「基準ケース」と比較することで、その影響度を定量的に計測するものである。ここでは、短期的に不確実性が高いと考えられる原油価格、実質 GDP を変数に選び、その変動が経済活動並びにエネルギー需給に与える影響を 2003 年度について評価分析した。

#### (1) 原油価格上昇ケース

まず、原油価格上昇ケースについては、基準ケースに比べ 2003 年度の原油価格が 5 ドル高い 27 ドル/バレルで推移すると想定した。これにより実質 GDP 成長率は基準ケースに比べ 0.3 ポイント低い対前年度比 0.2% 増となる。過去二度の石油危機時に比べれ

ば、わが国経済の石油依存率は低下しており、原油価格上昇の経済へ与える影響は比較的軽微にとどまる。

このときのエネルギー消費への影響は、一次エネルギー国内供給が、基準ケースに比べて 0.3 ポイント低い対前年度比 0.6%減となる。最終エネルギー消費は、基準ケースに比べて 0.4 ポイント低い同 0.9%減となる。

## (2) 低成長ケース

低成長ケースについては、2003 年度の実質 GDP 成長率が基準ケースより 0.5 ポイント低い前年度比 0.0%増と想定した。成長率が 0.5 ポイント低下する理由として、米国、アジア経済の成長率の鈍化による輸出減に加え、民間設備投資を中心とした国内需要の一層の低迷を考えた。

このときのエネルギー消費への影響は、一次エネルギー国内供給で、基準ケースに比べて 0.2 ポイント低い対前年度比 0.5%減となる。最終エネルギー消費は、基準ケースに比べて 0.3 ポイント低い同 0.8%減となる。

## 3.2 シナリオ分析（中東紛争拡大シナリオ）

さらに、当研究所の中東有事に関するシナリオ（前出）を参考に、米国のイラク攻撃による紛争が中東全域に波及した場合の影響についても、原油価格や世界経済等のシナリオを想定し評価分析した。

2003 年度の原油価格は年平均で 10 ドル高い 32 ドル/バレルで推移すると想定した。この際、世界経済についても紛争拡大の影響を受けて低下するものとした。その場合、わが国の実質 GDP 成長率は基準ケースに比べ 0.8 ポイント低い対前年度比 0.3%減となる。

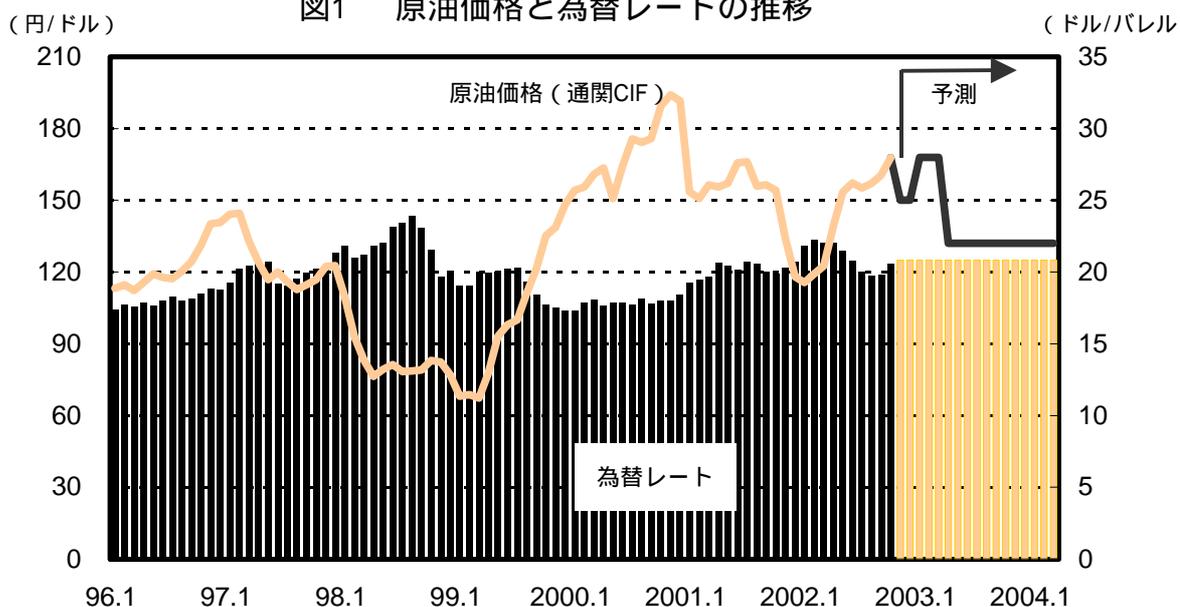
このときのエネルギー消費への影響は、一次エネルギー国内供給で、基準ケースに比べて 0.9 ポイント低い対前年度比 1.2%減となる。最終エネルギー消費は、基準ケースに比べて 1.0 ポイント低い同 1.5%減となる。

< お問い合わせ [info@tky.iej.or.jp](mailto:info@tky.iej.or.jp) >

表1 主要経済指標の見通し（基準ケース）

	2000年度 (実績)	2001年度 (実績)			2002年度 (予測)			2003年度 (予測)
		上期	下期	計	上期	下期	計	
国内総支出 [GDP] (1995年価格, 10億円)	539,215 (3.2)	264,061 (0.2)	267,508 (-3.0)	531,569 (-1.4)	265,087 (0.4)	270,648 (1.2)	535,735 (0.8)	538,555 (0.5)
民間需要	401,722 (3.7)	199,849 (1.5)	196,930 (-3.9)	396,779 (-1.2)	198,617 (-0.6)	197,711 (0.4)	396,328 (-0.1)	397,775 (0.4)
公的需要	124,526 (0.9)	59,253 (-0.6)	65,061 (0.2)	124,314 (-0.2)	59,614 (0.6)	66,077 (1.6)	125,691 (1.1)	127,453 (1.4)
海外需要	12,968 (10.7)	4,960 (-30.1)	5,517 (-6.1)	10,476 (-19.2)	6,856 (38.2)	6,861 (24.4)	13,717 (30.9)	13,327 (-2.8)
卸売物価指数 [95年=100]	96.0 (-0.1)	95.4 (-0.9)	94.5 (-1.4)	94.9 (-1.1)	94.4 (-1.1)	94.2 (-0.3)	94.3 (-0.7)	93.6 (-0.7)
消費者物価指数 [2000年=100]	99.9 (-0.6)	99.3 (-0.7)	98.5 (-1.2)	98.9 (-1.0)	98.5 (-0.9)	98.4 (-0.1)	98.4 (-0.5)	98.0 (-0.4)
為替レート [¥/\$]	110.5 (-0.9)	122.2 (14.1)	128.1 (12.4)	125.1 (13.2)	123.1 (0.8)	125.0 (-2.4)	124.1 (-0.9)	125.0 (0.8)
原油CIF価格 [\$/bbl]	28.3 (36.5)	26.6 (-4.7)	21.2 (-26.3)	23.9 (-15.7)	25.6 (-3.6)	26.5 (24.9)	26.1 (9.1)	22.0 (-15.6)
鋳工業生産指数 [95年=100]	104.7 (4.0)	95.3 (-8.2)	92.8 (-12.2)	94.0 (-10.2)	95.3 (0.0)	97.6 (5.1)	96.4 (2.5)	97.2 (0.8)
粗鋼生産 [1,000t]	106,901 (9.1)	52,202 (-2.7)	49,863 (-6.3)	102,065 (-4.5)	54,630 (4.7)	53,323 (6.9)	107,953 (5.8)	103,380 (-4.2)
エチレン生産 [1,000t]	7,567 (-2.0)	3,552 (-4.4)	3,653 (-5.1)	7,205 (-4.8)	3,504 (-1.4)	3,664 (0.3)	7,168 (-0.5)	6,931 (-3.3)
暖房度日	1,035 (2.6)	44 (3.5)	858 (-13.6)	902 (-12.9)	22 (-49.9)	1,009 (17.7)	1,031 (14.4)	997 (-3.3)
冷房度日	469 (6.2)	410 (-12.7)	0 -	410 (-12.7)	420 (2.6)	2 -	422 (3.1)	395 (-6.5)

図1 原油価格と為替レートの推移



(出所) 財務省「日本貿易月表」、見通しは(財)日本エネルギー経済研究所

表2 マクロ経済等の見通し（基準ケース）

（単位：1995年価格、10億円）

	2000年度 (実績)	2001年度(実績)			2002年度(予測)			2003年度 (予測)
		上期	下期	計	上期	下期	計	
実質国内総支出 (実質GDP)	539,215 (3.2)	264,061 (0.2)	267,508 (-3.0)	531,569 (-1.4)	265,087 (0.4)	270,648 (1.2)	535,735 (0.8)	538,555 (0.5)
民間需要	401,722 (3.7)	199,849 (1.5)	196,930 (-3.9)	396,779 (-1.2)	198,617 (-0.6)	197,711 (0.4)	396,328 (-0.1)	397,775 (0.4)
民間最終消費支出	290,563 (1.1)	145,439 (1.9)	149,394 (1.1)	294,833 (1.5)	147,883 (1.7)	149,451 (0.0)	297,334 (0.8)	298,342 (0.3)
民間住宅投資	20,580 (-0.2)	9,670 (-7.3)	9,232 (-9.0)	18,902 (-8.2)	9,370 (-3.1)	9,096 (-1.5)	18,466 (-2.3)	18,381 (-0.5)
民間設備投資	89,507 (10.0)	42,897 (3.2)	42,341 (-11.7)	85,238 (-4.8)	40,084 (-6.6)	41,529 (-1.9)	81,613 (-4.3)	82,306 (0.8)
公的需要	124,526 (0.9)	59,253 (-0.6)	65,061 (0.2)	124,314 (-0.2)	59,614 (0.6)	66,077 (1.6)	125,691 (1.1)	127,453 (1.4)
政府最終消費支出	87,509 (4.8)	44,107 (2.0)	45,333 (2.4)	89,439 (2.2)	45,043 (2.1)	46,707 (3.0)	91,750 (2.6)	95,112 (3.7)
公的固定資本形成	36,897 (-7.4)	15,236 (-6.9)	19,698 (-4.1)	34,933 (-5.3)	14,561 (-4.4)	19,281 (-2.1)	33,842 (-3.1)	32,244 (-4.7)
財貨・サービスの 純輸出	12,968 (10.7)	4,960 (-30.1)	5,517 (-6.1)	10,476 (-19.2)	6,856 (38.2)	6,861 (24.4)	13,717 (30.9)	13,327 (-2.8)
財貨・サービスの 輸出	59,950 (9.5)	27,632 (-7.8)	27,581 (-8.0)	55,213 (-7.9)	29,778 (7.8)	29,833 (8.2)	59,610 (8.0)	60,240 (1.1)
財貨・サービスの 輸入	46,982 (9.1)	22,673 (-0.9)	22,064 (-8.5)	44,737 (-4.8)	22,922 (1.1)	22,972 (4.1)	45,894 (2.6)	46,913 (2.2)
名目国内総支出 (名目GDP)	515,478 (1.1)	249,284 (-1.3)	253,318 (-3.6)	502,602 (-2.5)	247,040 (-0.9)	252,257 (-0.4)	499,297 (-0.7)	497,447 (-0.4)
鉱工業生産指数 (95年=100)	104.7 (4.0)	95.3 (-8.2)	92.8 (-12.2)	94.0 (-10.2)	95.3 (0.0)	97.6 (5.1)	96.4 (2.5)	97.2 (0.8)
卸売物価指数 (95年=100)	96.0 (-0.1)	95.4 (-0.9)	94.5 (-1.4)	94.9 (-1.1)	94.4 (-1.1)	94.2 (-0.3)	94.3 (-0.7)	93.6 (-0.7)
消費者物価指数 (2000年=100)	99.9 (-0.6)	99.3 (-0.7)	98.5 (-1.2)	98.9 (-1.0)	98.5 (-0.9)	98.4 (-0.1)	98.4 (-0.5)	98.0 (-0.4)
為替レート (¥/\$)	110.5 (-0.9)	122.2 (14.1)	128.1 (12.4)	125.1 (13.2)	123.1 (0.8)	125.0 (-2.4)	124.1 (-0.9)	125.0 (0.8)
原油CIF価格 (\$/bbl)	28.3 (36.5)	26.6 (-4.7)	21.2 (-26.3)	23.9 (-15.7)	25.6 (-3.6)	26.5 (24.9)	26.1 (9.1)	22.0 (-15.6)
原油CIF価格 (¥/KL)	19,563 (35.5)	20,492 (9.1)	16,883 (-17.0)	18,688 (-4.5)	19,933 (-2.7)	20,661 (22.4)	20,297 (8.6)	17,271 (-14.9)

(出所) 内閣府「国民所得統計速報」等、見通しは(財)日本エネルギー経済研究所

(注) カッコ内は対前年同期比伸び率(%)

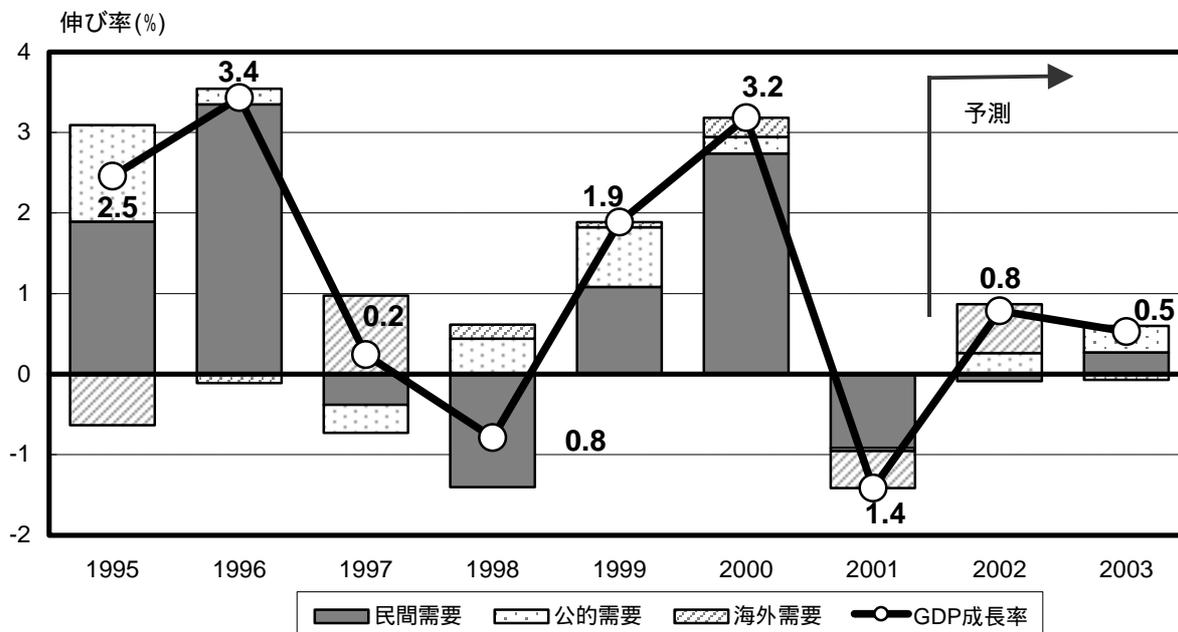
表3 産業活動の見通し（基準ケース）

		2000年度	2001年度（実績）			2002年度（予測）			2003年度
		（実績）	上期	下期	計	上期	下期	計	（予測）
主要 物資 生産 産量 （千t）	粗鋼	106,901 (9.1)	52,202 (-2.7)	49,863 (-6.3)	102,065 (-4.5)	54,630 (4.7)	53,323 (6.9)	107,953 (5.8)	103,380 (-4.2)
	紙・板紙	31,742 (2.3)	15,265 (-3.6)	15,087 (-5.2)	30,352 (-4.4)	15,377 (0.7)	15,262 (1.2)	30,639 (0.9)	30,819 (0.6)
	セメント	80,068 (-0.5)	36,608 (-6.0)	39,300 (-4.5)	75,908 (-5.2)	33,840 (-7.6)	37,871 (-3.6)	71,711 (-5.5)	68,894 (-3.9)
	エチレン	7,567 (-2.0)	3,552 (-4.4)	3,653 (-5.1)	7,205 (-4.8)	3,504 (-1.4)	3,664 (0.3)	7,168 (-0.5)	6,931 (-3.3)
生 産 指 数 （95年=100）	食料品	99.0 (-0.1)	98.2 (-2.0)	94.9 (-3.0)	96.5 (-2.5)	97.3 (-0.9)	95.0 (0.2)	96.1 (-0.4)	96.0 (-0.2)
	繊維	70.7 (-8.1)	66.4 (-8.9)	61.9 (-9.7)	64.1 (-9.3)	59.4 (-10.6)	57.0 (-7.9)	58.2 (-9.3)	56.5 (-2.8)
	非鉄金属	105.9 (6.8)	103.0 (0.0)	106.5 (-2.2)	104.7 (-1.1)	100.7 (-2.2)	107.0 (0.5)	103.8 (-0.8)	103.4 (-0.4)
	金属・機械	113.0 (7.3)	98.1 (-11.8)	94.6 (-17.6)	96.4 (-14.7)	99.0 (0.9)	104.0 (9.9)	101.5 (5.3)	104.8 (3.3)
	その他製造	92.1 (-2.3)	86.9 (-5.5)	85.3 (-7.6)	86.1 (-6.5)	84.0 (-3.3)	83.6 (-1.9)	83.8 (-2.6)	81.6 (-2.6)

（出所）実績は各種資料より作成、見通しは（財）日本エネルギー経済研究所

（注）カッコ内は対前年同期比伸び率（%）

図2 実質GDPの内外需別寄与度



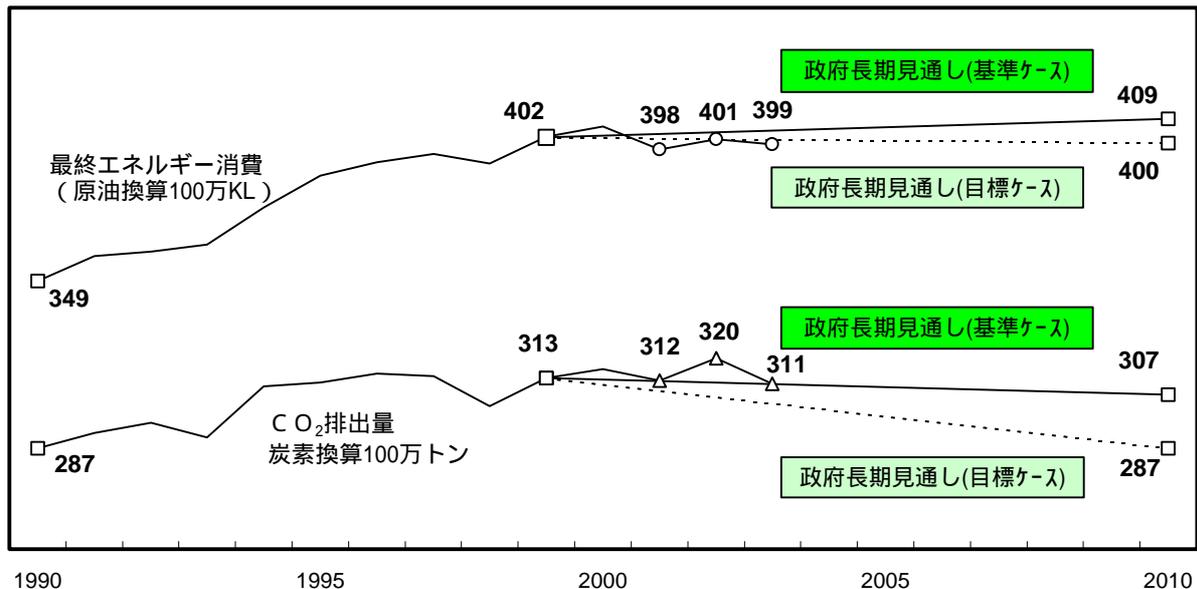
（出所）内閣府「国民所得統計速報」、見通しは（財）日本エネルギー経済研究所

表4 エネルギー需給の見通し(基準ケース)

	2000年度 (実績)	2001年度(実績見込)			2002年度(予測)			2003年度 (予測)
		上期	下期	計	上期	下期	計	
一次エネルギー国内供給 (10 <sup>10</sup> kcal=1,000TOE)	535,025 (0.2)	257,426 (-0.3)	267,051 (-3.5)	524,477 (-2.0)	257,524 (0.0)	272,442 (2.0)	529,966 (1.0)	528,528 (-0.3)
石油構成比	49.9%			49.3%			49.6%	47.6%
最終エネルギー消費 (10 <sup>10</sup> kcal=1,000TOE)	375,732 (0.7)	175,003 (-2.3)	192,694 (-2.0)	367,697 (-2.1)	175,330 (0.2)	195,991 (1.7)	371,321 (1.0)	369,525 (-0.5)
産業部門	178,085 (1.5)	82,791 (-4.6)	88,266 (-3.3)	171,057 (-3.9)	83,365 (0.7)	89,860 (1.8)	173,225 (1.3)	171,368 (-1.1)
民生部門	99,745 (2.4)	43,226 (0.1)	55,520 (-1.8)	98,746 (-1.0)	43,174 (-0.1)	57,225 (3.1)	100,399 (1.7)	100,606 (0.2)
運輸部門	90,739 (-2.2)	45,844 (-0.2)	45,170 (0.8)	91,013 (0.3)	45,667 (-0.4)	45,110 (-0.1)	90,777 (-0.3)	90,618 (-0.2)
販売電力量 (百万kWh)	858,083 (2.6)	430,674 (-1.0)	413,700 (-2.2)	844,374 (-1.6)	431,270 (0.1)	423,337 (2.3)	854,607 (1.2)	860,755 (0.7)
都市ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> /10,000kcal)	25,017 (4.5)	11,628 (1.5)	13,778 (1.6)	25,406 (1.6)	12,212 (5.0)	14,702 (6.7)	26,914 (5.9)	27,782 (3.2)
燃料油販売量 (千kl)	243,211 (-1.1)	109,890 (-3.2)	126,310 (-2.6)	236,199 (-2.9)	108,076 (-1.7)	130,603 (3.4)	238,679 (1.0)	231,590 (-3.0)
国内総支出 (1995価格10億円)	539,215 (3.2)	264,061 (0.2)	267,508 (-3.0)	531,569 (-1.4)	265,087 (0.4)	270,648 (1.2)	535,735 (0.8)	538,555 (0.5)
GDP原単位 (1995年度=100)	97.4 (-2.9)			96.8 (-0.6)			97.1 (0.3)	96.3 (-0.8)
CO <sub>2</sub> 排出量(炭素換算百万ト) (1990年度=100)	316 110.2 (1.1)			312 108.7 (-1.3)			320 111.6 (2.6)	311 108.3 (-2.9)

(注) カッコ内は対前年同期比伸び率(%)

図3 短期見通しと政府目標



(出所) 総合資源エネルギー調査会「長期エネルギー需給見通し」(平成13年7月)

表5 一次エネルギー国内供給の見通し（基準ケース）

（単位：10<sup>10</sup>kcal=1,000TOE）

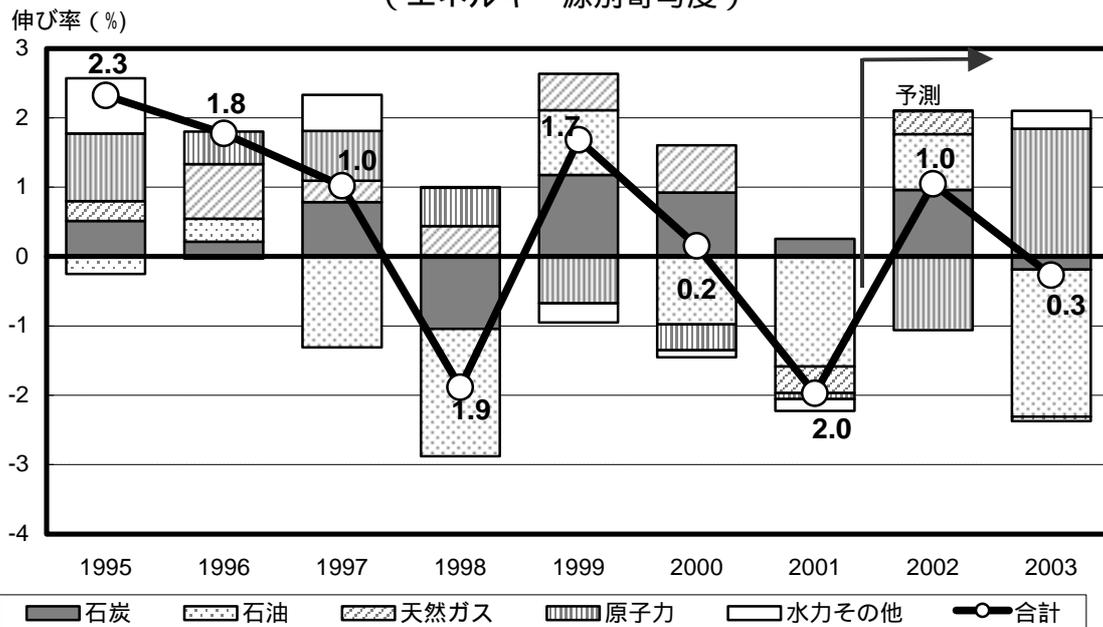
	2000年度	2001年度（実績見込）			2002年度（予測）			2003年度
	（実績）	上期	下期	計	上期	下期	計	（予測）
石炭	98,607 (5.3)	50,831 (4.6)	49,154 (-1.7)	99,985 (1.4)	52,423 (3.1)	52,608 (7.0)	105,031 (5.0)	104,031 (-1.0)
石油	267,187 (-1.9)	121,174 (-3.3)	137,513 (-3.1)	258,687 (-3.2)	117,857 (-2.7)	145,034 (5.5)	262,890 (1.6)	251,657 (-4.3)
天然ガス	73,401 (5.2)	37,024 (6.3)	34,349 (-10.9)	71,373 (-2.8)	36,353 (-1.8)	36,763 (7.0)	73,116 (2.4)	72,772 (-0.5)
水力	19,254 (-3.1)	10,679 (-4.4)	7,959 (-1.5)	18,638 (-3.2)	10,968 (2.7)	7,691 (-3.4)	18,659 (0.1)	19,997 (7.2)
原子力	69,242 (-2.8)	34,189 (-1.3)	34,581 (-0.0)	68,770 (-0.7)	36,385 (6.4)	26,814 (-22.5)	63,199 (-8.1)	72,965 (15.5)
その他	7,334 (1.1)	3,529 (-3.1)	3,495 (-5.3)	7,024 (-4.2)	3,539 (0.3)	3,532 (1.1)	7,071 (0.7)	7,106 (0.5)
合計	535,025 (0.2)	257,426 (-0.3)	267,051 (-3.5)	524,477 (-2.0)	257,524 (0.0)	272,442 (2.0)	529,966 (1.0)	528,528 (-0.3)
実質国内総支出 (1995価格10億円)	539,215 (3.2)	264,061 (0.2)	267,508 (-3.0)	531,569 (-1.4)	265,087 (0.4)	270,648 (1.2)	535,735 (0.8)	538,555 (0.5)
GDP原単位 (1995年度=100)	97.4 (-2.9)			96.8 (-0.6)			97.1 (0.3)	96.3 (-0.8)

（出所）総合エネルギー統計等、実績見込および見通しは（財）日本エネルギー経済研究所

（注）1.カッコ内は対前年同期比伸び率（%）

2.「その他」の内訳は地熱発電と新エネルギー等である

図4 一次エネルギー国内供給の見通し  
（エネルギー源別寄与度）



（出所）同上

表5-1 電気事業者・発電投入の見通し(基準ケース)

(単位:  $10^{10}$ kcal=1,000TOE)

	2000年度	2001年度(実績見込)			2002年度(予測)			2003年度
	(実績)	上期	下期	計	上期	下期	計	(予測)
火力	111,653 (3.2)	55,629 (-0.5)	52,540 (-5.8)	108,169 (-3.1)	52,005 (-6.5)	62,640 (19.2)	114,645 (6.0)	106,301 (-7.3)
石炭等	41,364 (12.7)	22,075 (11.7)	22,120 (2.4)	44,195 (6.8)	23,125 (4.8)	24,787 (12.1)	47,912 (8.4)	47,966 (0.1)
石油	19,435 (-11.8)	7,913 (-26.4)	5,408 (-37.8)	13,321 (-31.5)	4,231 (-46.5)	11,003 (103.5)	15,235 (14.4)	7,422 (-51.3)
原油	7,109 (-16.8)	2,632 (-38.4)	1,670 (-41.1)	4,302 (-39.5)	901 (-65.8)	4,258 (155.0)	5,159 (19.9)	2,173 (-57.9)
BC重油	11,565 (-9.9)	4,880 (-19.5)	3,473 (-36.9)	8,353 (-27.8)	2,930 (-40.0)	6,473 (86.4)	9,402 (12.6)	4,625 (-50.8)
天然ガス	50,854 (2.8)	25,641 (1.0)	25,012 (-1.8)	50,653 (-0.4)	24,649 (-3.9)	26,849 (7.3)	51,498 (1.7)	50,913 (-1.1)
水力	18,174 (-3.2)	10,074 (-4.6)	7,491 (-1.6)	17,565 (-3.4)	10,363 (2.9)	7,224 (-3.6)	17,587 (0.1)	18,925 (7.6)
原子力	69,087 (-2.8)	34,144 (-1.2)	34,581 (0.2)	68,725 (-0.5)	36,385 (6.6)	26,814 (-22.5)	63,199 (-8.0)	72,965 (15.5)
その他	1,134 (-3.0)	582 (3.6)	591 (3.3)	1,173 (3.4)	582 (0.0)	591 (-0.0)	1,173 (-0.0)	1,173 (0.0)
投入合計	200,048 (0.4)	100,429 (-1.1)	95,203 (-3.3)	195,632 (-2.2)	99,335 (-1.1)	97,269 (2.2)	196,604 (0.5)	199,364 (1.4)
発電量	80,654 (2.1)	40,253 (-1.4)	38,837 (-2.5)	79,090 (-1.9)	40,132 (-0.3)	39,687 (2.2)	79,819 (0.9)	80,446 (0.8)

(出所) 総合エネルギー統計等、実績見込および見通しは(財)日本エネルギー経済研究所

(注) 1. カッコ内は対前年同期比伸び率(%)

2. 「石炭等」にはコークスガス等も含まれる。

3. 「その他」の内訳は地熱発電と新エネルギー等である

表6 最終エネルギー消費の見通し（基準ケース）

（単位：10<sup>10</sup>kcal=1,000TOE）

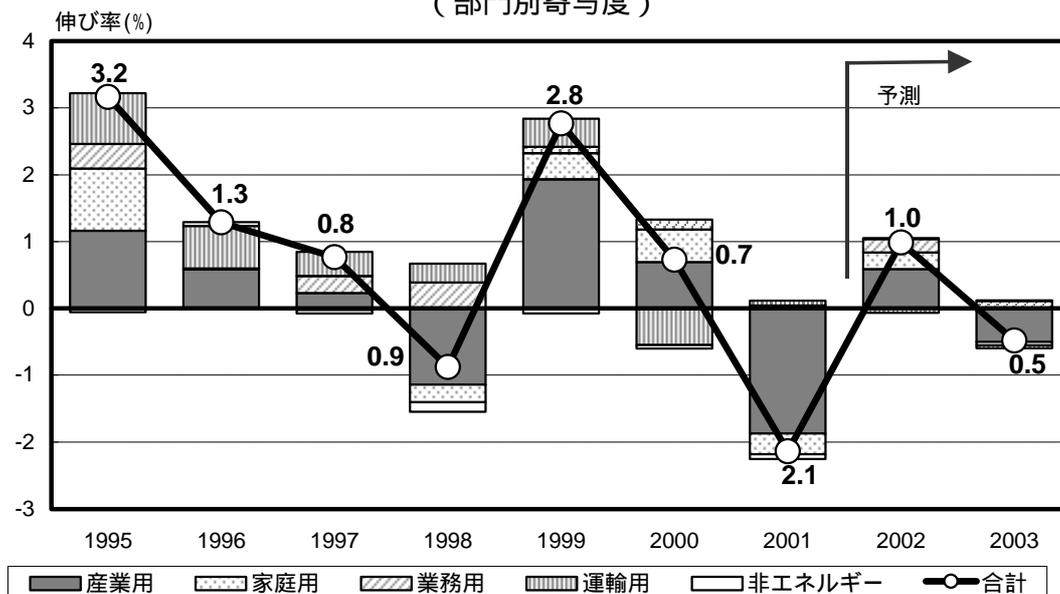
		2000年度	2001年度（実績見込）			2002年度（予測）			2003年度
		（実績）	上期	下期	計	上期	下期	計	（予測）
部門別内訳	産業部門	178,085 (1.5)	82,791 (-4.6)	88,266 (-3.3)	171,057 (-3.9)	83,365 (0.7)	89,860 (1.8)	173,225 (1.3)	171,368 (-1.1)
	民生部門	99,745 (2.4)	43,226 (0.1)	55,520 (-1.8)	98,746 (-1.0)	43,174 (-0.1)	57,225 (3.1)	100,399 (1.7)	100,606 (0.2)
	家庭部門	53,392 (3.5)	20,621 (-0.3)	31,605 (-3.4)	52,226 (-2.2)	20,502 (-0.6)	32,636 (3.3)	53,138 (1.7)	52,937 (-0.4)
	業務部門	46,353 (1.2)	22,605 (0.5)	23,915 (0.3)	46,520 (0.4)	22,672 (0.3)	24,589 (2.8)	47,261 (1.6)	47,669 (0.9)
	運輸部門	90,739 (-2.2)	45,844 (-0.2)	45,170 (0.8)	91,013 (0.3)	45,667 (-0.4)	45,110 (-0.1)	90,777 (-0.3)	90,618 (-0.2)
	非エネルギー	7,165 (-2.7)	3,141 (-4.3)	3,738 (-3.8)	6,879 (-4.0)	3,123 (-0.6)	3,797 (1.6)	6,920 (0.6)	6,934 (0.2)
エネルギー源別内訳	石炭等	41,358 (3.5)	19,741 (-6.3)	19,371 (-4.5)	39,112 (-5.4)	20,017 (1.4)	19,844 (2.4)	39,861 (1.9)	38,634 (-3.1)
	石油	221,908 (-0.9)	100,088 (-2.3)	117,556 (-1.6)	217,644 (-1.9)	99,804 (-0.3)	118,881 (1.1)	218,685 (0.5)	217,233 (-0.7)
	都市ガス	24,658 (4.4)	11,327 (0.4)	13,358 (-0.2)	24,685 (0.1)	11,651 (2.9)	13,942 (4.4)	25,593 (3.7)	25,917 (1.3)
	電力	83,223 (2.6)	41,712 (-0.9)	40,276 (-2.0)	81,988 (-1.5)	41,782 (0.2)	41,205 (2.3)	82,988 (1.2)	83,600 (0.7)
	その他	4,585 (6.0)	2,128 (-5.8)	2,131 (-8.3)	4,259 (-7.1)	2,075 (-2.5)	2,121 (-0.5)	4,196 (-1.5)	4,142 (-1.3)
合計	375,732 (0.7)	175,003 (-2.3)	192,694 (-2.0)	367,697 (-2.1)	175,330 (0.2)	195,991 (1.7)	371,321 (1.0)	369,525 (-0.5)	

（出所）総合エネルギー統計等、実績見込および見通しは（財）日本エネルギー経済研究所

（注）1.カッコ内は対前年同期比伸び率（%）

2.「石炭等」にはコークス、コークス炉ガス、高炉ガス、練豆炭が含まれる

図5 最終エネルギー消費の見通し（部門別寄与度）



（出所）同上

表6-1 産業部門（製造業）最終エネルギー消費の見通し（基準ケース）

（単位：10<sup>10</sup>kcal=1,000TOE）

	2000年度 (実績)	2001年度(実績見込)			2002年度(予測)			2003年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
石炭	16,471 (-1.5)	8,259 (-0.7)	8,265 (1.4)	16,524 (0.3)	8,238 (-0.3)	8,323 (0.7)	16,561 (0.2)	16,017 (-3.3)	
コークス等	23,916 (7.3)	10,972 (-10.8)	10,612 (-8.7)	21,584 (-9.8)	11,269 (2.7)	11,027 (3.9)	22,296 (3.3)	21,612 (-3.1)	
石油製品	ナフサ	38,393 (1.4)	17,595 (-7.1)	18,482 (-5.0)	36,077 (-6.0)	18,011 (2.4)	18,532 (0.3)	36,543 (1.3)	35,471 (-2.9)
	重油	15,421 (-3.2)	7,239 (-1.9)	8,147 (1.3)	15,386 (-0.2)	7,047 (-2.7)	8,162 (0.2)	15,209 (-1.2)	15,109 (-0.7)
	LPG	8,712 (-7.4)	4,102 (-2.2)	4,368 (-3.3)	8,470 (-2.8)	4,147 (1.1)	4,432 (1.5)	8,579 (1.3)	8,673 (1.1)
	その他	11,454 (2.1)	4,630 (-4.8)	6,808 (3.3)	11,438 (-0.1)	4,615 (-0.3)	7,035 (3.3)	11,650 (1.9)	11,808 (1.4)
小計	73,980 (-0.6)	33,566 (-5.1)	37,805 (-2.1)	71,371 (-3.5)	33,819 (0.8)	38,161 (0.9)	71,981 (0.9)	71,061 (-1.3)	
都市ガス	9,218 (5.3)	4,599 (0.5)	4,682 (0.9)	9,281 (0.7)	4,845 (5.4)	4,909 (4.8)	9,754 (5.1)	9,984 (2.4)	
電力	35,998 (2.7)	17,742 (-2.7)	16,910 (-4.8)	34,652 (-3.7)	17,740 (-0.0)	17,301 (2.3)	35,041 (1.1)	35,143 (0.3)	
合計	162,545 (1.6)	76,497 (-4.7)	79,618 (-3.2)	156,115 (-4.0)	77,254 (1.0)	81,087 (1.8)	158,341 (1.4)	156,531 (-1.1)	
製造業生産指数 (95年=100)	104.8 (4.0)	95.3 (-8.2)	92.8 (-12.2)	94.1 (-10.2)	95.3 (0.0)	97.5 (5.1)	96.4 (2.5)	97.2 (0.8)	
生産指数当り 原単位(95年=100)	103.1 (-2.3)			110.4 (7.0)			109.2 (-1.1)	107.1 (-1.9)	
生産指数弾性値	0.40			0.39			0.57	-1.47	

(注) 1. カッコ内は対前年同期比伸び率(%)

2. 「コークス等」にはコークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガスが含まれる

3. 「その他石油製品」の内訳は灯油、軽油等である

表6-2 民生部門最終エネルギー消費の見通し（基準ケース）

（単位：10<sup>10</sup>kcal=1,000TOE）

	2000年度 (実績)	2001年度(実績見込)			2002年度(予測)			2003年度 (予測)
		上期	下期	計	上期	下期	計	
石								
油								
製品								
灯油	16,771 (-3.5)	3,642 (-9.1)	11,935 (-6.5)	15,577 (-7.1)	3,539 (-2.8)	12,430 (4.1)	15,969 (2.5)	15,745 (-1.4)
重油	11,027 (5.8)	4,806 (1.2)	6,170 (-1.7)	10,976 (-0.5)	4,777 (-0.6)	6,389 (3.6)	11,166 (1.7)	11,153 (-0.1)
LPG	9,196 (6.5)	4,101 (5.2)	5,246 (-0.9)	9,347 (1.6)	4,046 (-1.3)	5,383 (2.6)	9,429 (0.9)	9,352 (-0.8)
小計	37,094 (1.5)	12,607 (-0.8)	23,423 (-4.0)	36,030 (-2.9)	12,422 (-1.5)	24,274 (3.6)	36,696 (1.8)	36,381 (-0.9)
都市ガス	15,440 (3.9)	6,728 (0.4)	8,676 (-0.7)	15,404 (-0.2)	6,806 (1.2)	9,033 (4.1)	15,839 (2.8)	15,934 (0.6)
電力	44,707 (2.7)	22,660 (0.5)	22,188 (0.2)	44,848 (0.3)	22,751 (0.4)	22,716 (2.4)	45,467 (1.4)	45,952 (1.1)
合計	99,745 (2.4)	43,226 (0.1)	55,520 (-1.8)	98,745 (-1.0)	43,174 (-0.1)	57,225 (3.1)	100,399 (1.7)	100,606 (0.2)
民間最終消費支出 (1995年価格, 10億円)	290,563 (1.1)	145,439 (1.9)	149,394 (1.1)	294,833 (1.5)	147,883 (1.7)	149,451 (0.0)	297,334 (0.8)	298,342 (0.3)
消費支出当り 原単位(95年=100)	101.3 (1.4)			98.8 (-2.4)			99.6 (0.8)	99.5 (-0.1)

(注) 1.カッコ内は対前年同期比伸び率(%)  
2.需要の内訳には「その他」分を掲載していないため、加算したものは小計・合計に一致しない

図5-1 冷房・暖房度日及び気温の推移

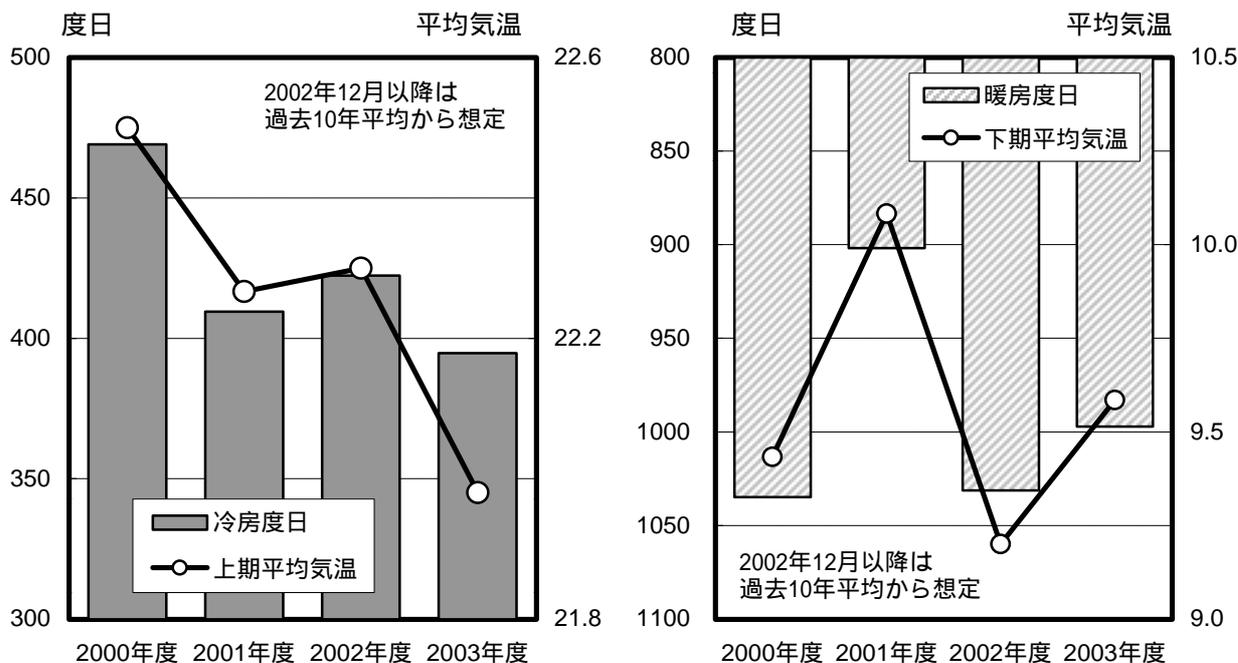


表6-2-1 家庭部門最終エネルギー消費の見通し(基準ケース)

(単位: 10<sup>10</sup>kcal=1,000TOE)

	2000年度 (実績)	2001年度(実績見込)			2002年度(予測)			2003年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
石油製品	灯油	13,896 (4.2)	2,817 (-0.6)	10,109 (-8.6)	12,926 (-7.0)	2,727 (-3.2)	10,572 (4.6)	13,299 (2.9)	13,132 (-1.3)
	LPG	6,306 (8.2)	2,755 (6.3)	3,618 (-2.6)	6,373 (1.1)	2,680 (-2.7)	3,718 (2.8)	6,398 (0.4)	6,304 (-1.5)
	製品計	20,202 (5.4)	5,572 (2.7)	13,727 (-7.1)	19,299 (-4.5)	5,407 (-3.0)	14,291 (4.1)	19,698 (2.1)	19,436 (-1.3)
都市ガス	9,491 (2.3)	3,646 (-2.5)	5,710 (-0.7)	9,356 (-1.4)	3,633 (-0.4)	5,941 (4.0)	9,574 (2.3)	9,557 (-0.2)	
電力	22,805 (2.4)	11,005 (-0.7)	11,747 (0.2)	22,752 (-0.2)	11,100 (0.9)	12,016 (2.3)	23,116 (1.6)	23,254 (0.6)	
合計	53,392 (3.5)	20,621 (-0.3)	31,605 (-3.4)	52,226 (-2.2)	20,502 (-0.6)	32,636 (3.3)	53,138 (1.7)	52,937 (-0.4)	
暖房度日	1,035 (2.6)	44 (3.5)	858 (-13.6)	902 (-12.9)	22 (-49.9)	1,009 (17.7)	1,031 (14.4)	997 (-3.3)	
冷房度日	469 (6.2)	410 (-12.7)	0 -	410 (-12.7)	420 (2.6)	2 -	422 (3.1)	395 (-6.5)	

(注) 1.カッコ内は対前年同期比伸び率(%)

2.需要の内訳には「その他」分を掲載していないため、加算したものは小計・合計に一致しない

表6-2-2 業務部門最終エネルギー消費の見通し(基準ケース)

(単位: 10<sup>10</sup>kcal=1,000TOE)

	2000年度 (実績)	2001年度(実績見込)			2002年度(予測)			2003年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
石油製品	灯油	2,875 (-29.1)	825 (-29.7)	1,826 (7.3)	2,651 (-7.8)	813 (-1.5)	1,857 (1.7)	2,670 (0.7)	2,613 (-2.1)
	重油	11,027 (5.8)	4,806 (1.2)	6,170 (-1.7)	10,976 (-0.5)	4,777 (-0.6)	6,389 (3.6)	11,166 (1.7)	11,153 (-0.1)
	LPG	2,890 (2.8)	1,346 (2.8)	1,628 (3.0)	2,974 (2.9)	1,366 (1.5)	1,665 (2.3)	3,031 (1.9)	3,049 (0.6)
製品計	16,892 (-2.9)	7,035 (-3.4)	9,696 (0.9)	16,731 (-1.0)	7,015 (-0.3)	9,983 (3.0)	16,998 (1.6)	16,945 (-0.3)	
都市ガス	5,949 (6.6)	3,082 (4.1)	2,966 (-0.7)	6,048 (1.7)	3,173 (3.0)	3,092 (4.2)	6,265 (3.6)	6,377 (1.8)	
電力	21,902 (2.9)	11,655 (1.6)	10,441 (0.2)	22,096 (0.9)	11,650 (-0.0)	10,700 (2.5)	22,351 (1.2)	22,698 (1.6)	
合計	46,353 (1.2)	22,605 (0.5)	23,915 (0.3)	46,520 (0.4)	22,672 (0.3)	24,589 (2.8)	47,261 (1.6)	47,669 (0.9)	

(注) 1.カッコ内は対前年同期比伸び率(%)

2.需要の内訳には「その他」分を掲載していないため、加算したものは小計・合計に一致しない

表6-3 運輸部門最終エネルギー消費の見通し(基準ケース)

(単位: 10<sup>10</sup>kcal=1,000TOE)

	2000年度 (実績)	2001年度(実績見込)			2002年度(予測)			2003年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
石油製品	ガソリン	48,058 (0.3)	24,705 (-0.1)	23,732 (1.7)	48,437 (0.8)	25,159 (1.8)	23,919 (0.8)	49,078 (1.3)	49,549 (1.0)
	ジェット	4,039 (0.1)	2,140 (10.9)	2,239 (6.1)	4,379 (8.4)	2,026 (-5.3)	2,191 (-2.1)	4,218 (-3.7)	4,300 (1.9)
	軽油	30,066 (-4.9)	14,713 (-2.5)	14,919 (-0.4)	29,632 (-1.4)	14,215 (-3.4)	14,654 (-1.8)	28,869 (-2.6)	28,151 (-2.5)
	重油その他	6,703 (-8.7)	3,351 (2.8)	3,363 (-2.3)	6,714 (0.2)	3,340 (-0.3)	3,417 (1.6)	6,757 (0.6)	6,745 (-0.2)
	石油製品計	88,866 (-2.2)	44,909 (-0.2)	44,253 (0.9)	89,162 (0.3)	44,741 (-0.4)	44,181 (-0.2)	88,922 (-0.3)	88,745 (-0.2)
電力	1,873 (-0.4)	935 (-0.3)	917 (-1.9)	1,852 (-1.1)	927 (-0.9)	928 (1.2)	1,855 (0.1)	1,873 (1.0)	
合計	90,739 (-2.2)	45,844 (-0.2)	45,170 (0.8)	91,014 (0.3)	45,667 (-0.4)	45,110 (-0.1)	90,777 (-0.3)	90,618 (-0.2)	

(注) カッコ内は対前年同期比伸び率(%)

表7 電力需要（電気事業用用途別）見通し（基準ケース）

（単位：百万kWh）

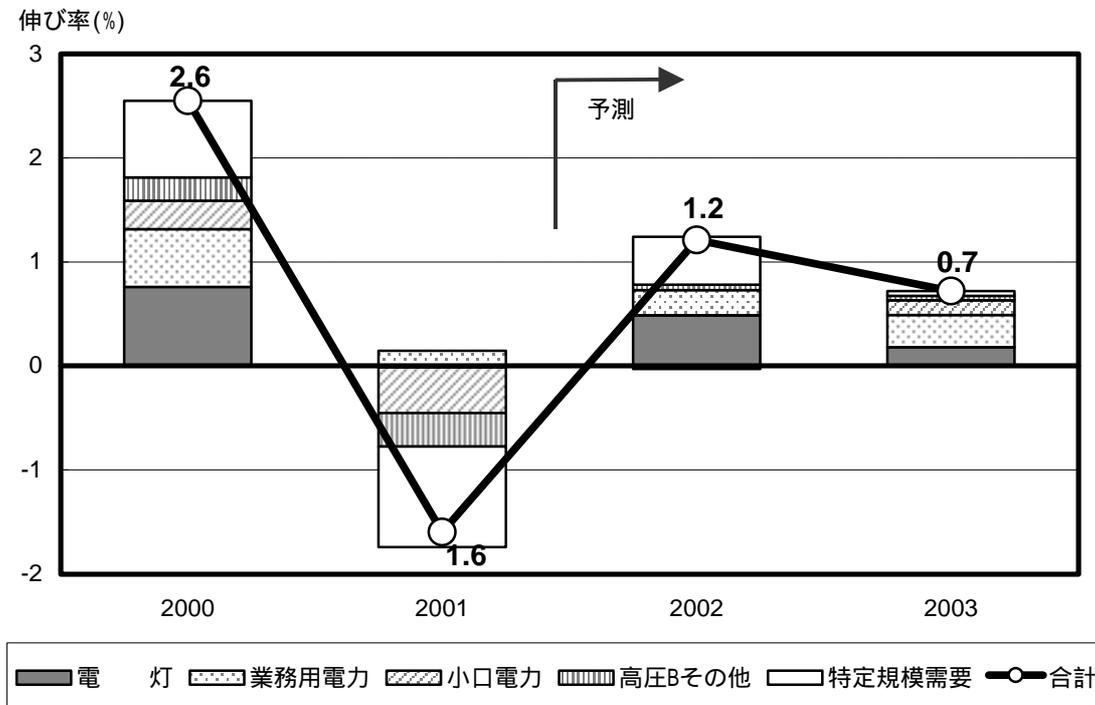
	2000年度 (実績)	2001年度(実績)			2002年度(予測)			2003年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
特定規模 以外の 需要	電 灯	254,592 (2.6)	123,557 (-0.5)	130,913 (0.4)	254,470 (-0.0)	124,662 (0.9)	133,910 (2.3)	258,572 (1.6)	260,094 (0.6)
	電 力	363,595 (2.5)	187,400 (-0.5)	170,902 (-2.5)	358,302 (-1.5)	185,942 (-0.8)	174,588 (2.2)	360,530 (0.6)	364,753 (1.2)
	業務用電力	157,951 (3.0)	83,785 (1.7)	75,412 (-0.2)	159,197 (0.8)	84,042 (0.3)	77,202 (2.4)	161,244 (1.3)	163,895 (1.6)
	小口電力	115,802 (2.0)	59,203 (-2.5)	52,846 (-4.0)	112,049 (-3.2)	58,057 (-1.9)	53,740 (1.7)	111,797 (-0.2)	113,009 (1.1)
	高圧Bその他	89,842 (2.1)	44,412 (-1.6)	42,644 (-4.6)	87,056 (-3.1)	43,843 (-1.3)	43,646 (2.3)	87,489 (0.5)	87,850 (0.4)
電灯電力計	618,187 (2.5)	310,957 (-0.5)	301,815 (-1.3)	612,772 (-0.9)	310,604 (-0.1)	308,498 (2.2)	619,102 (1.0)	624,847 (0.9)	
特定規模需要	239,896 (2.6)	119,717 (-2.3)	111,885 (-4.6)	231,602 (-3.5)	120,666 (0.8)	114,839 (2.6)	235,505 (1.7)	235,908 (0.2)	
販売電力量合計	858,083 (2.6)	430,674 (-1.0)	413,700 (-2.2)	844,374 (-1.6)	431,270 (0.1)	423,337 (2.3)	854,607 (1.2)	860,755 (0.7)	

（注）カッコ内は対前年同期比伸び率（%）

（出所）経済産業省「電力調査統計月報」、見通しは(財)日本エネルギー経済研究所

2000年度の伸び率計算に用いた1999年度値（電灯・小口電力・販売電力量合計以外）は、「電力調査統計月報」及び電気事業連合会「電力需要実績（確報）」より(財)日本エネルギー経済研究所が推計した

図6 電力需要（電気事業用用途別）見通し（用途別寄与度）



（出所）同上

表8 都市ガス需要見通し（基準ケース）

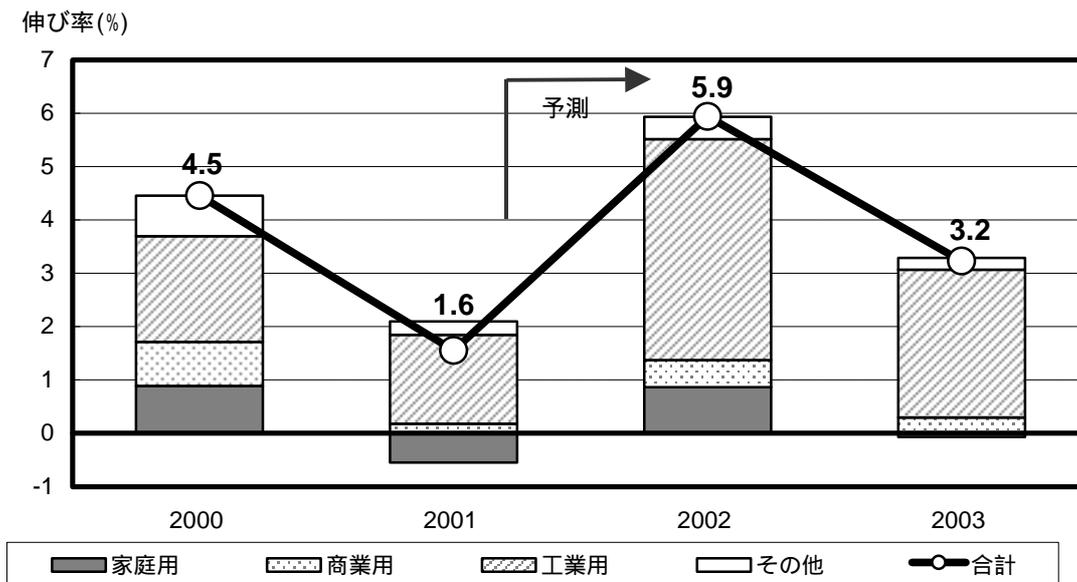
（単位：百万m<sup>3</sup>/10,000kcal）

	2000年度 (実績)	2001年度(実績)			2002年度(予測)			2003年度 (予測)
		上期	下期	計	上期	下期	計	
家庭用	9,491 (2.3)	3,646 (-2.5)	5,710 (-0.7)	9,355 (-1.4)	3,632 (-0.4)	5,941 (4.1)	9,574 (2.3)	9,557 (-0.2)
商業用	4,061 (5.1)	2,145 (3.4)	1,960 (-1.4)	4,104 (1.1)	2,194 (2.3)	2,040 (4.1)	4,234 (3.2)	4,314 (1.9)
工業用	9,344 (5.4)	4,778 (3.0)	4,985 (5.9)	9,763 (4.5)	5,282 (10.5)	5,535 (11.0)	10,816 (10.8)	11,562 (6.9)
その他用	2,121 (9.3)	1,060 (5.4)	1,124 (0.8)	2,183 (3.0)	1,104 (4.1)	1,186 (5.6)	2,290 (4.9)	2,349 (2.6)
販売量計	25,017 (4.5)	11,628 (1.5)	13,778 (1.6)	25,406 (1.6)	12,212 (5.0)	14,702 (6.7)	26,914 (5.9)	27,782 (3.2)

（注）下段は対前年同期比伸び率（%）

（出所）経済産業省「ガス事業統計月報」等、見通しは(財)日本エネルギー経済研究所

図7 都市ガス需要見通し（用途別寄与度）



（出所）同上

表9 石油製品（燃料油）内需見通し（基準ケース）

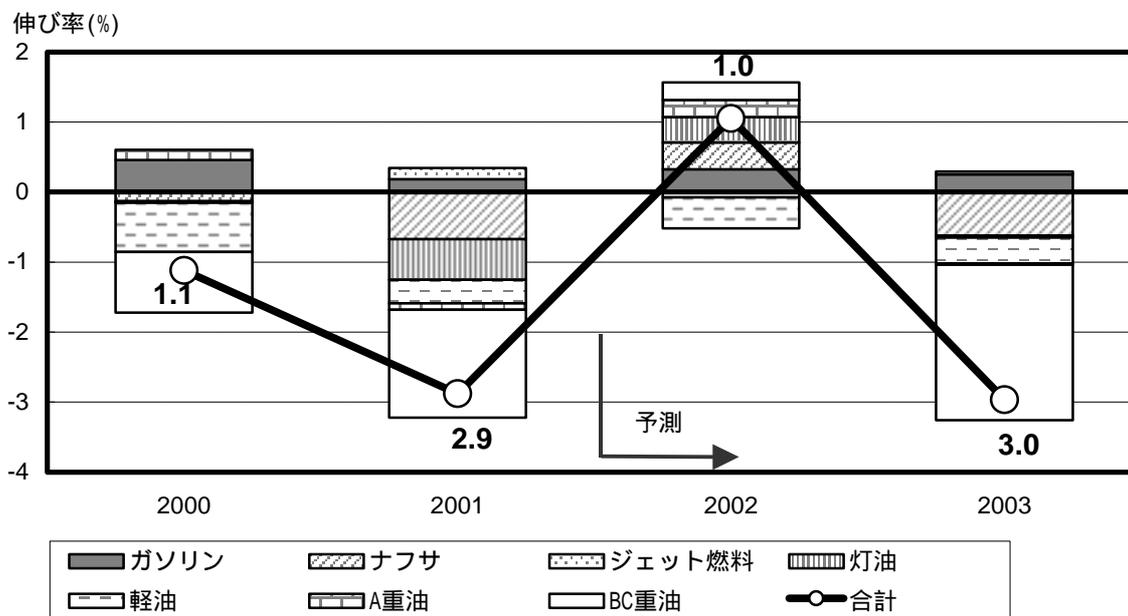
（単位：千kl）

	2000年度 (実績)	2001年度（実績）			2002年度（予測）			2003年度 (予測)
		上期	下期	計	上期	下期	計	
ガソリン	58,372 (2.0)	30,004 (-0.1)	28,812 (1.7)	58,817 (0.8)	30,538 (1.8)	29,043 (0.8)	59,581 (1.3)	60,184 (1.0)
ナフサ	47,686 (-0.7)	22,207 (-4.9)	23,838 (-2.0)	46,046 (-3.4)	23,054 (3.8)	23,902 (0.3)	46,956 (2.0)	45,473 (-3.2)
ジェット燃料	4,608 (-0.7)	2,445 (11.1)	2,553 (6.1)	4,998 (8.5)	2,316 (-5.3)	2,499 (-2.1)	4,815 (-3.7)	4,908 (1.9)
灯油	29,917 (-0.1)	7,597 (-6.1)	20,908 (-4.2)	28,505 (-4.7)	7,474 (-1.6)	21,877 (4.6)	29,351 (3.0)	29,284 (-0.2)
軽油	41,745 (-4.0)	20,365 (-2.8)	20,559 (-1.1)	40,925 (-2.0)	19,657 (-3.5)	20,230 (-1.6)	39,887 (-2.5)	38,996 (-2.2)
A重油	29,510 (1.2)	12,876 (-1.0)	16,419 (-0.5)	29,295 (-0.7)	13,018 (1.1)	16,863 (2.7)	29,880 (2.0)	29,847 (-0.1)
BC重油	31,372 (-6.4)	14,395 (-9.6)	13,220 (-14.4)	27,615 (-12.0)	12,019 (-16.5)	16,190 (22.5)	28,209 (2.2)	22,899 (-18.8)
電力用C重油	11,642 (-10.0)	5,180 (-16.0)	3,506 (-36.0)	8,686 (-25.4)	3,151 (-39.2)	6,589 (87.9)	9,740 (12.1)	5,007 (-48.6)
燃料油販売計	243,211 (-1.1)	109,890 (-3.2)	126,310 (-2.6)	236,199 (-2.9)	108,076 (-1.7)	130,603 (3.4)	238,679 (1.0)	231,590 (-3.0)

（注）カッコ内は対前年同期比伸び率（％）

（出所）経済産業省「エネルギー生産・需給統計月報」等、見通しは(財)日本エネルギー経済研究所

図8 石油製品（燃料油）内需見通し（油種別寄与度）



（出所）同上

図9 エネルギー需給変動要因の影響評価分析

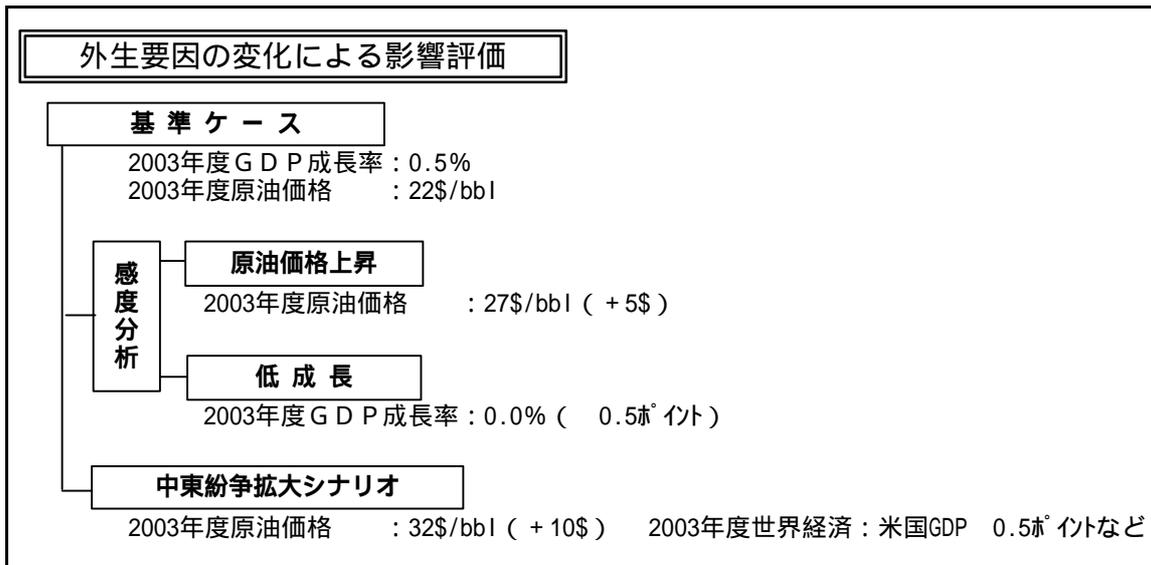


表10 分析の結果

	ケース/ シナリオ	2002年度	2003年度		基準ケースとの差	
				対前年比 伸び率(%)	水準	伸び率 (ポイント)
実質GDP (1995年価格：兆円)	基準	535.7	538.6	(0.5)	-1.5	(-0.3)
	油価上昇		537.0	(0.2)		
	低成長		535.9	(0.0)		
	紛争拡大		534.3	(-0.3)		
卸売物価指数 (1995年=100)	基準	94.3	93.6	(-0.7)	0.6	(0.6)
	油価上昇		94.2	(-0.1)		
	低成長		93.4	(-0.9)		
	紛争拡大		94.9	(0.7)		
消費者物価指数 (2000年=100)	基準	98.4	98.0	(-0.4)	0.1	(0.1)
	油価上昇		98.1	(-0.4)		
	低成長		98.0	(-0.5)		
	紛争拡大		98.3	(-0.2)		
鉱工業生産指数 (1995年=100)	基準	96.4	97.2	(0.8)	-0.4	(-0.4)
	油価上昇		96.8	(0.5)		
	低成長		96.6	(0.2)		
	紛争拡大		96.2	(-0.2)		
一次エネルギー国内供給 (原油換算100万KL)	基準	572.9	571.4	(-0.3)	-1.9	(-0.3)
	油価上昇		569.5	(-0.6)		
	低成長		570.1	(-0.5)		
	紛争拡大		566.3	(-1.2)		
最終エネルギー消費 (原油換算100万KL)	基準	401.4	399.5	(-0.5)	-1.5	(-0.4)
	油価上昇		398.0	(-0.9)		
	低成長		398.4	(-0.8)		
	紛争拡大		395.5	(-1.5)		
電力販売量 (億kWh)	基準	8,546	8,608	(0.7)	-9.9	(-0.1)
	油価上昇		8,598	(0.6)		
	低成長		8,603	(0.7)		
	紛争拡大		8,577	(0.4)		
都市ガス販売量 (100万m <sup>3</sup> / 10,000kcal)	基準	26,914	27,782	(3.2)	-70.0	(-0.3)
	油価上昇		27,712	(3.0)		
	低成長		27,701	(2.9)		
	紛争拡大		27,569	(2.4)		
燃料油販売量 (万KL)	基準	23,868	23,159	(-3.0)	-123.4	(-0.5)
	油価上昇		23,036	(-3.5)		
	低成長		23,073	(-3.3)		
	紛争拡大		22,808	(-4.4)		

図9-1 原油価格上昇ケース（基準ケースとの伸び率の差）

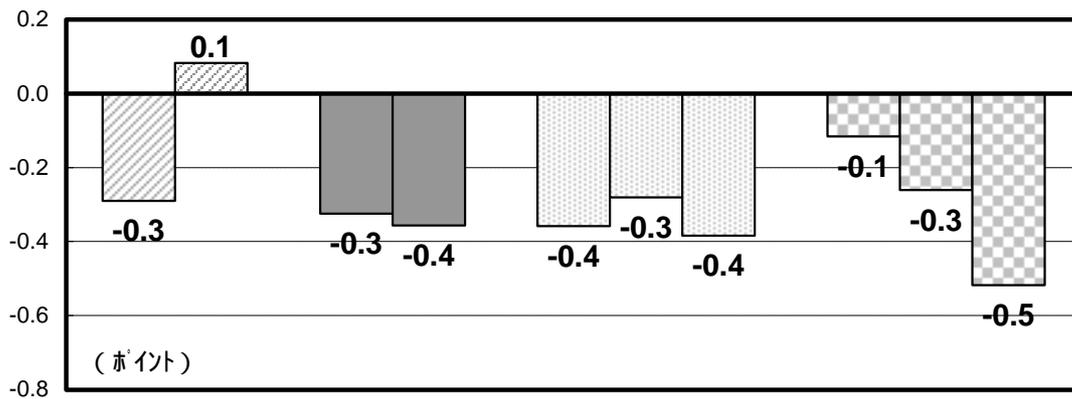


図9-2 低成長ケース（基準ケースとの伸び率の差）

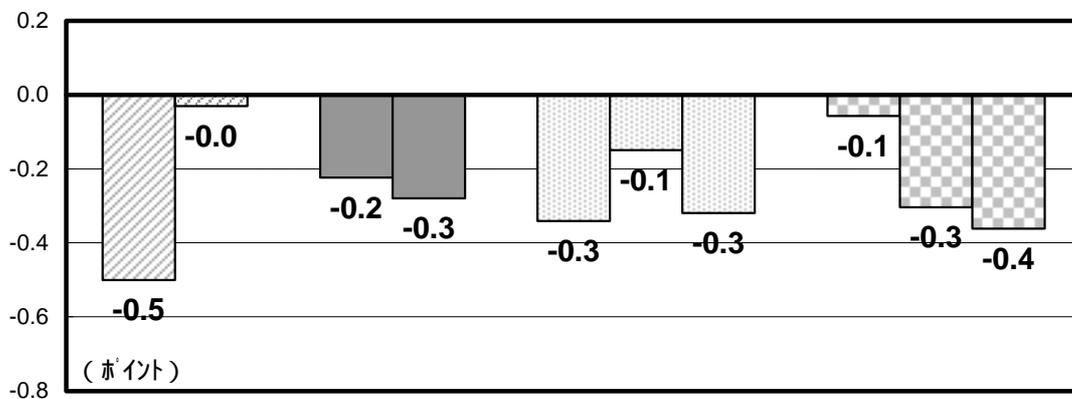


図9-3 中東紛争拡大シナリオ（基準ケースとの伸び率の差）

